

## 調達予定案件情報：プレ公告

### (国内向け物品・役務等の調達)

2020年8月21日

独立行政法人国際協力機構

関西センター

1. 業務名称 : 2021年度～2025年度 JICA 関西施設管理・運営業務
2. 公告予定時期 : 2020年10月上旬に正式公告掲載予定
3. 業務実施期間 : 2021年4月～2026年3月末
4. 競争方法 : 一般競争入札（総合評価落札方式）
5. 契約の種類 : 業務委託
6. 業務内容

#### <背景>

独立行政法人国際協力機構関西センター（JICA 関西）は、政府開発援助（ODA）の実施機関である JICA の関西地域の拠点として、開発途上国からの研修員受入、民間連携、各種地域連携事業等を実施しており、産・官・学・NGO/NPO と途上国の結節点として、途上国開発支援だけでなく日本の地方創生にも資するような事業の展開を目指している。

まず、研修員受入事業においては、関西地域の強みを生かし、産業開発、防災、環境管理を重点分野とした研修を実施し、アジア、アフリカ、欧州、中近東、中南米等、約 80 ヶ国から年間約 250 コース、1800 名ほどの研修員を受入れている。研修員は JICA 関西内のセミナールームで学ぶほか、外部の公的機関、大学、研究所及び民間企業等を訪問し、研修を受講する。研修期間は、研修コースによって異なるが、1 ヶ月から数ヶ月程度であり、1 年を通じて来日、帰国がある。

研修員は帰国後、開発途上国の国づくりに重要な役割を期待されており、中には閣僚にまでなる人もいる。研修員の多くは単に技術を学ぶだけでなく、日本の社会、文化、及び言語等にも数多く触れる機会を通じ、日本の理解促進や日本人との友好関係が一層増進されることも期待されている。研修員の対日印象は、滞在中に日々接触する日本人から得られるものが大きいと言われており、本業務の従事者もその一翼を担うとの自覚とマナーが求められる。

民間連携事業では、国内の政府系機関（近畿経済産業局、JETRO、中小機構等）、地域の経済団体（関西経済連合会、大阪商工会議所等）、各県・政令指定

都市の商工部門、地銀・信金等金融機関と連携し、2府4県の民間企業の海外展開に対する各種支援を実施している。

その他、国際協力に携わるNGO、地方自治体、大学等の団体が、知見や経験に基づいて実施する国際協力活動の支援や、SDGs推進の取組、開発教育、多文化共生／外国人材受入の支援なども展開している。

当該業務では、これらの多様なセンター施設利用者にとってより快適な施設利用が出来るよう、建物・設備及び外構等の性能を常時適切な状態に維持管理し、適切な運営とサービス提供を行うことを目的とし、次の(1)～(14)の各業務を行う。

#### <主な業務>

- (1) 総括業務
- (2) フロント業務
- (3) 清掃業務（客室整備・一般清掃・特別清掃）
- (4) 警備業務
- (5) 設備運用管理業務
- (6) 設備定期点検保守等業務
- (7) 会議室・セミナー室等設営業務
- (8) 寝具類リース契約及びリネンサプライ品の設置業務
- (9) 植栽管理業務
- (10) 観葉植物管理業務
- (11) 食堂運営業務
- (12) 自動販売機設置・運営業務
- (13) 新聞購読業務
- (14) 資料室運営業務

以上